

監 第 2 2 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

四街道市長 佐渡 斉 様

四街道市監査委員	勝 山	信
同	井戸川	員 三
同	長谷川	清 和

令和元年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年 5 月 2 9 日付け総第 6 5 号をもって審査に付された令和元年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和元年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和元年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

令和元年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和元年度四街道市水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和2年7月3日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和元年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が94,178人で前年度末（93,372人）と比較すると806人、5年前の平成26年度末（90,701人）と比較すると3,477人増加している。また、給水戸数は39,046戸で前年度末（38,299戸）より747戸の増加となっている。

年間有収水量は、8,890,799 m^3 で前年度末（8,894,900 m^3 ）と比較すると4,101 m^3 減少している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,699,607,345円（前年度比3.02%減）、費用総額は1,482,863,158円（前年度比0.44%増）で、差引き216,744,187円の純利益となっている。前年度と比較すると59,453,028円（21.53%）減少しているが、その主な要因は、給水申込負担金、長期前受金戻入の減少及び減価償却費の増加によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,283,997,081円で、前年度と比較すると13,732,853円（0.07%）増加しているが、主に構築物の増加によるものである。負債総額は、5,657,468,161円で前年度と比較すると203,011,334円（3.46%）減少しているが、主に長期前受金の減少によるものである。資本総額は、13,626,528,920円で、前年度と比較すると216,744,187円（1.62%）増加しているが、資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

(3) その他

建設仮勘定残高の資産性について、検討すべきと考えられる事項は次のとおりである。

- ①建設仮勘定に計上されている「改良事務費」の中に、いわゆる製造間接費に相当するものがないか。
- ②建設仮勘定の中に、本工事が特定されないまま「工事完了予定年度」が長期にわたっているものはないか。
- ③建設仮勘定に計上されている「設計業務委託」、「解析業務委託」、「計画策定業務委託」などの委託料の中に、いわゆる一般管理費に相当するものが含まれていないか。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	92,051	92,688	637	100.69%
給水区域内人口 (人)	93,844	94,510	666	100.71%
給水人口 (人)	93,372	94,178	806	100.86%
給水戸数 (戸)	38,299	39,046	747	101.95%
普及率 (%)	99.5	99.6	0.1	100.10%
年間配水量 (m ³)	9,408,450	9,428,580	20,130	100.21%
年間有収水量 (m ³)	8,894,900	8,890,799	△ 4,101	99.95%
最大稼働率 (%)	74.4	73.2	△ 1.2	98.39%
負荷率 (%)	84.5	85.8	1.3	101.54%
有収率 (%)	94.5	94.3	△ 0.2	99.79%
職員数 (人)	15	16	1	106.67%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,391,310,000	1,396,341,978	5,031,978	100.36
営業外収益	503,394,000	456,274,061	△ 47,119,939	90.64
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,894,714,000	1,852,616,039	△ 42,097,961	97.78

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,596,063,000	1,528,276,897	0	67,786,103	95.75
営 業 外 費 用	2,078,000	921,315	0	1,156,685	44.34
特 別 損 失	23,200,000	9,834,572	0	13,365,428	42.39
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,631,341,000	1,539,032,784	0	92,308,216	94.34

収益的収入の決算額は1,852,616,039円で、予算額に対し42,097,961円の収入減で、執行率97.78%となっている。

収益的支出の決算額は1,539,032,784円で、予算額に対し92,308,216円の不用額を生じ、執行率94.34%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	11,905,000	12,217,547	312,547	102.63
計	12,005,000	12,217,547	212,547	101.77

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,581,830,560	1,138,361,997	173,419,400	270,049,163	71.96
計	1,581,830,560	1,138,361,997	173,419,400	270,049,163	71.96

資本的収入の決算額は12,217,547円で、予算額に対し212,547円の収入増で、執行率101.77%となっている。

資本的支出の決算額は1,138,361,997円で、予算額に対し270,049,163円の不用額を生じ、執行率71.96%となっている。

資本的収支においては、資本的収入12,217,547円に対し、資本的支出は1,138,361,997円で、1,126,144,450円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金1,030,114,897円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,029,553円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,289,429,166	1,285,850,842	△ 3,578,324	99.72
給 水 収 益	1,275,549,311	1,274,427,485	△ 1,121,826	99.91
その他の営業収益	13,879,855	11,423,357	△ 2,456,498	82.30
営 業 外 収 益	463,131,475	413,756,503	△ 49,374,972	89.34
受取利息及び配当金	4,185,117	1,210,801	△ 2,974,316	28.93
給水申込負担金	160,650,000	132,800,000	△ 27,850,000	82.66
長期前受金戻入	291,584,543	274,460,253	△ 17,124,290	94.13
雑 収 益	6,711,815	5,285,449	△ 1,426,366	78.75
計	1,752,560,641	1,699,607,345	△ 52,953,296	96.98

当年度の総収益は、前年度に比較して52,953,296円、3.02%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して3,578,324円、0.28%の減少となっている。主なものはその他の営業収益の減少である。

営業外収益は、前年度に比較して49,374,972円、10.66%の減少となっている。主なものは給水申込負担金、長期前受金戻入の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,451,095,176	1,471,675,065	20,579,889	101.42
原水及び浄水費	418,888,018	428,106,436	9,218,418	102.20
配水及び給水費	173,262,298	173,995,526	733,228	100.42
総 係 費	179,841,991	149,886,517	△ 29,955,474	83.34
減 価 償 却 費	671,552,094	704,486,961	32,934,867	104.90
資 産 減 耗 費	7,550,775	15,199,625	7,648,850	201.30
営 業 外 費 用	1,700,915	1,353,521	△ 347,394	79.58
雑 支 出	1,700,915	1,353,521	△ 347,394	79.58
特 別 損 失	23,567,335	9,834,572	△ 13,732,763	41.73
その他特別損失	23,567,335	9,834,572	△ 13,732,763	41.73
計	1,476,363,426	1,482,863,158	6,499,732	100.44

当年度の総費用は、1,482,863,158円で、前年度に比較して6,499,732円、0.44%の増加となっている。

営業費用1,471,675,065円は、前年度に比較して20,579,889円、1.42%の増加となっている。主なものは減価償却費の増加である。

営業外費用1,353,521円は、前年度に比較して347,394円、20.42%の減少となっているが、雑支出の減少によるものである。

特別損失9,834,572円は、前年度に比較して13,732,763円、58.27%の減少となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	121,576,270	8.38	100,552,149	6.83	△ 21,024,121	82.71
備用品費	15,064,994	1.04	11,582,423	0.79	△ 3,482,571	76.88
委託料	230,960,183	15.91	237,202,706	16.12	6,242,523	102.70
修繕費	84,548,781	5.83	88,532,279	6.02	3,983,498	104.71
動力費	112,717,027	7.77	111,818,125	7.60	△ 898,902	99.20
受水費	151,238,047	10.42	143,654,888	9.76	△ 7,583,159	94.99
減価償却費	671,552,094	46.28	704,486,961	47.87	32,934,867	104.90
資産減耗費	7,550,775	0.52	15,199,625	1.03	7,648,850	201.30
その他	55,887,005	3.85	58,645,909	3.98	2,758,904	104.94
計	1,451,095,176	100.00	1,471,675,065	100.00	20,579,889	101.42

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,894,900	8,890,799	△ 4,101	
給水収益(円) B	1,275,549,311	1,274,427,485	△ 1,121,826	
供給単価(円) C	143.40	143.34	△ 0.06	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,452,796,091	1,473,028,586	20,232,495	
給水原価(円) E	130.55	134.81	4.26	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注2) 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量 1 m³当りの収益(供給単価)は143円34銭で、これに対する費用(給水原価)は134円81銭となり、差引き8円53銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	15,381,007,703	3 流動負債	524,165,679
(1) 有形固定資産	15,381,007,703	(1) 未払金	510,388,530
① 土地	683,504,106	(2) 引当金	10,726,000
② 建物	336,726,543	① 賞与引当金	9,053,000
③ 構築物	10,961,746,981	② 法定福利費引当金	1,673,000
④ 機械及び装置	3,306,268,502	(3) その他流動負債	3,051,149
⑤ 車両運搬具	1,106,987	4 繰延収益	5,133,302,482
⑥ 工具器具及び備品	4,868,113	(1) 長期前受金	5,133,302,482
⑦ 建設仮勘定	86,786,471	(負債合計)	5,657,468,161
2 流動資産	3,902,989,378	5 資本金	10,481,040,042
(1) 現金預金	3,708,584,645	(1) 資本金	10,481,040,042
(2) 未収金	183,536,438	6 剰余金	3,145,488,878
(3) 貯蔵品	10,868,295	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,283,997,081	① 受贈財産評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,456,992,261
		① 利益積立金	1,106,327,563
		② 建設改良積立金	133,920,511
		③ 当年度未処分利益剰余金	216,744,187
		(資本合計)	13,626,528,920
計	19,283,997,081	計	19,283,997,081

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	871.05	744.61	△ 126.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	97.49	97.28	△ 0.21	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	80.11	81.99	1.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.11	81.99	1.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は744.61%で、前年度に比較して126.44%の減少となり、自己資本構成比率は97.28%で、前年度に比較して0.21%の減少となっている。

固定比率は81.99%で、前年度に比較して1.88%の増加となり、固定資産対長期資本比率は81.99%で、前年度に比較して1.88%の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	118.71	114.62	△ 4.09	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.56	1.18	△ 0.38	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は114.62%で、前年度に比較して4.09%の減少となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様である。

総資本利益率は1.18%で、前年度に比較して0.38%の減少となっている。